



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日 東

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,217	30.8	96	△49.7	95	△44.3	65	33.1
26年9月期	3,224	49.1	191	△24.7	172	△31.6	49	△43.1
(注) 包括利益	27年9月期		△24百万円(—%)		26年9月期		54百万円(△39.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	10.46	10.06	2.8	3.1	2.3
26年9月期	8.70	8.11	3.0	7.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 12百万円 26年9月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成26年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,178	2,331	73.7	372.32
26年9月期	2,919	2,368	78.3	367.77

(参考) 自己資本 27年9月期 2,343百万円 26年9月期 2,284百万円

- (注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△26	△127	117	1,820
26年9月期	67	△213	1,150	1,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,300	49.4	400	316.1	400	317.1	197	199.7	31.29

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

なお、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したためM. T. Burn株式会社を連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したためFreakOut (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。当第4四半期連結会計期間より、新規設立のためFREAKOUT BİLİŞİM REKLAM VE İLETİŞİM HİZMETLERİ ANONİM ŞİRKETİを連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	6,302,660株	26年9月期	6,212,660株
② 期末自己株式数	27年9月期	7,000株	26年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	6,285,350株	26年9月期	5,673,703株

(注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀による金融緩和を背景に、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎつつあり、穏やかな回復基調が続きました。しかし一方で、中国においては経済成長率の鈍化がみられ先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費(注1)が1兆519億円(前年比12.1%増)と広告費全体の17.1%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費(注1、2)においては、5,106億円(前年比23.9%増)と高い成長をしております。

(注)1 株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

- 2 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動型広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP/アドエクスチェンジ/SSPなどが典型例。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

このような状況のもと、当社グループは、RTB(注3)広告及びソーシャル関連広告市場の拡大を背景に、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとしてDSP(注4)事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組みました。さらに、当社グループは、当第2四半期連結会計期間よりM. T. Burn株式会社を連結子会社化し、ネイティブ広告ネットワークに注力し媒体社に対する収益最大化にも取り組みました。

しかし一方で、FREAKOUT INTERNATIONAL, INC. を平成27年4月末で事業を休止いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,217,508千円(前年同期比30.8%増)、営業利益96,122千円(前年同期比49.7%減)、経常利益95,889千円(前年同期比44.3%減)、当期純利益65,729千円(前年同期比33.1%増)となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(注)3 RTB(リアルタイムビidding)

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

4 DSP(デマンドサイド・プラットフォーム)

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

(次期の見通し)

当社グループは、引き続き成長が見込まれる主力取引であるRTB広告市場はじめ、ソーシャル関連広告及びネイティブ広告市場、DMP市場での更なる成長を目指してまいります。

連結売上高は当期比49.4%増の6,300百万円、連結営業利益は当期比316.1%増の400百万円、連結経常利益は当期比317.1%増の400百万円となり、親会社株式に帰属する当期純利益は当期比199.7%増の197百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、3,178,481千円（前連結会計年度末は2,919,636千円）となり、258,844千円増加しました。

流動資産は、2,624,825千円（前連結会計年度末は2,415,791千円）となり、209,034千円増加しました。これは主に、売上高の増加及び連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加159,869千円、その他の増加39,215千円によるものであります。

固定資産は、553,655千円（前連結会計年度末は503,844千円）であり、49,810千円増加しました。

有形固定資産は254,642千円（前連結会計年度末は249,880千円）、無形固定資産は12,244千円（前連結会計年度末は9,453千円）、投資その他の資産は286,768千円（前連結会計年度末は244,510千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入に伴うものであります。無形固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェア等の取得によるものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、847,238千円（前連結会計年度末は550,786千円）となり、296,451千円増加しました。

流動負債は、703,181千円（前連結会計年度末は521,804千円）となり、181,377千円増加しました。これは主に、仕入の増加及び連結子会社の増加に伴う買掛金の増加63,828千円、未払法人税等の増加63,007千円によるものであります。

固定負債は、144,056千円（前連結会計年度末は28,982千円）となり、115,074千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加108,000千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,331,242千円（前連結会計年度末は2,368,849千円）となり、37,606千円減少しました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加57,748千円があったものの、少数株主持分の減少85,533千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より3,239千円減少し、残高は1,820,323千円（前年同期比0.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は26,401千円（前連結会計年度は67,385千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益107,472千円の計上及び減価償却費92,429千円があったものの、売上債権の増加128,576千円及び法人税等の支払い82,559千円、その他の負債の減少34,327千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は127,510千円（前連結会計年度は213,088千円の支出）となりました。これは主に、サーバー等の設備投資による有形固定資産の取得による支出87,673千円及び投資有価証券の取得による支出49,460千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は117,768千円（前連結会計年度は1,150,035千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入108,000千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	60.2	66.0	78.3	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,074.6	204.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	453.0	238.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 平成24年9月期及び平成25年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
 5. 平成24年9月期から平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
 6. 平成24年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがなかったため、記載しておりません。
 7. 平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。また、次期の配当も予定をしておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人に人らしい仕事を」というミッションを掲げ、RTB技術、ユーザーのウェブ行動ログや広告接触履歴データ、購買情報等をリアルタイムに解析するビッグデータ解析技術、ネイティブ広告技術をコアとするDSP事業を行っております。

当社グループの経営方針は、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化や媒体社に対する収益化向上を実現することで、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、広告主・マーケター及び媒体社の課題をテクノロジーで解決する総合マーケティング・テクノロジー・カンパニーとなるべく、DSP事業を拡大していくとともに、その周辺領域へも積極的に商品開発・事業展開を図り、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

① インターネット広告取引市場の活性化

当社グループがサービスを提供するRTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引市場は、RTB及びネイティブ広告の認知度の高まりとともに利用企業のニーズが本格化し、急速に成長しております。また、市場の拡大に伴いポータルサイト、SNS運営事業社、アドネットワーク提供事業社及び媒体社が更にRTB及びネイティブ広告経由の広告配信を拡大させるとみられております。しかし、利用企業の更なる拡大を目指すためには、RTB及びネイティブ広告取引の認知度向上及び普及により、それらの市場を一層活性化させる必要があります。この課題に対応すべく、当社グループはRTB及びネイティブ広告市場の活性化、認知度向上を目指し、各種イベントでの啓蒙活動の実施及び積極的なプロモーションを行ってまいります。

② 開発力の更なる強化

インターネット広告市場においては、迅速に広告主、広告代理店及び媒体社のニーズに対応する実装速度や新しい技術や事業モデルへの対応が競争力の源泉となります。

当社グループのエンジニアは、オンライン・マーケティング・ソフトウェア開発における高い専門性を有し、また開発者のコミュニティーでも存在感を発揮しておりますが、勉強会等を通じて開発力の強化を一層図ってまいります。

また、上述のコミュニティー及び勉強会で当社グループをアピールしていくとともに、外部エンジニアとのコネクションを拡充して、優秀なエンジニアの確保を行っていく方針であります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループは現在、成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

④ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ、課題であると認識しております。

新卒採用の強化やソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社グループの求める資質を兼ね備えており、かつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用を進めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行ってまいります。

それにより、着実に組織体制の強化も図ってまいります。

⑤ グローバル展開の強化

当社グループは、RTB及びネイティブ広告経由のインターネット広告取引において国内の市場だけにとどまらず、スマートフォンの急速な普及が進むアジア及び中東地域への市場に進出することにより、当社グループの事業の成長を目指してまいります。

⑥ 情報セキュリティのリスク対応の強化

当社グループは、ウィルスや不正な手段による外部からのシステムへの侵入、システムの障害及び役員・パートナー事業者の過誤による損害を防止するために、引き続き優秀な技術者の確保や、職場環境の整備及び社内教育による情報セキュリティの強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,563	1,820,323
受取手形及び売掛金	505,958	665,828
繰延税金資産	6,113	18,896
その他	87,128	126,344
貸倒引当金	△6,972	△6,567
流動資産合計	2,415,791	2,624,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,223	104,618
減価償却累計額	△4,129	△11,094
建物(純額)	100,093	93,524
工具、器具及び備品	238,058	322,456
減価償却累計額	△88,272	△168,734
工具、器具及び備品(純額)	149,786	153,722
リース資産	-	8,700
減価償却累計額	-	△1,305
リース資産(純額)	-	7,395
有形固定資産合計	249,880	254,642
無形固定資産	9,453	12,244
投資その他の資産		
投資有価証券	60,363	101,543
敷金及び保証金	181,907	183,358
繰延税金資産	2,240	1,865
その他	11,709	2,660
貸倒引当金	△11,709	△2,660
投資その他の資産合計	244,510	286,768
固定資産合計	503,844	553,655
資産合計	2,919,636	3,178,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,790	296,619
短期借入金	-	25,000
リース債務	-	1,879
未払法人税等	39,278	102,286
賞与引当金	-	34,043
その他	249,735	243,353
流動負債合計	521,804	703,181
固定負債		
長期借入金	-	108,000
リース債務	-	6,107
資産除去債務	28,982	29,285
その他	-	663
固定負債合計	28,982	144,056
負債合計	550,786	847,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,049,642
資本剰余金	1,023,142	1,029,642
利益剰余金	210,298	268,047
自己株式	-	△15,771
株主資本合計	2,276,583	2,331,560
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,266	12,415
その他の包括利益累計額合計	8,266	12,415
新株予約権	84,000	72,800
少数株主持分	-	△85,533
純資産合計	2,368,849	2,331,242
負債純資産合計	2,919,636	3,178,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,224,662	4,217,508
売上原価	1,850,011	2,876,765
売上総利益	1,374,650	1,340,743
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	446,743	510,082
株式報酬費用	16,800	-
不動産賃借料	189,809	178,038
貸倒引当金繰入額	17,986	△5,575
賞与引当金繰入額	-	21,234
その他	512,145	540,840
販売費及び一般管理費合計	1,183,484	1,244,620
営業利益	191,166	96,122
営業外収益		
受取利息	186	343
持分法による投資利益	-	12,704
為替差益	23	1,854
その他	379	822
営業外収益合計	589	15,724
営業外費用		
支払利息	282	668
株式交付費	8,043	-
株式公開費用	10,648	-
貸倒損失	-	15,184
その他	669	104
営業外費用合計	19,643	15,957
経常利益	172,112	95,889
特別利益		
固定資産売却益	-	122
投資有価証券売却益	-	11,727
特別利益合計	-	11,850
特別損失		
固定資産売却損	-	166
固定資産除却損	-	101
特別損失合計	-	267
税金等調整前当期純利益	172,112	107,472
法人税、住民税及び事業税	114,213	148,213
法人税等調整額	8,527	△12,409
法人税等合計	122,741	135,803
少数株主損益調整前当期純利益	49,371	△28,331
少数株主損失(△)	-	△94,061
当期純利益	49,371	65,729

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,371	△28,331
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,545	4,138
その他の包括利益合計	5,545	4,138
包括利益	54,917	△24,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,917	69,879
少数株主に係る包括利益	-	△94,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	450,378	430,378	160,926	1,041,683
当期変動額				
新株の発行	592,764	592,764		1,185,528
当期純利益			49,371	49,371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	592,764	592,764	49,371	1,234,899
当期末残高	1,043,142	1,023,142	210,298	2,276,583

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	2,720	2,720	84,000	1,128,403
当期変動額				
新株の発行				1,185,528
当期純利益				49,371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,545	5,545	—	5,545
当期変動額合計	5,545	5,545	—	1,240,445
当期末残高	8,266	8,266	84,000	2,368,849

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,043,142	1,023,142	210,298	—	2,276,583
当期変動額					
新株の発行	6,500	6,500			13,000
当期純利益			65,729		65,729
自己株式の取得				△15,771	△15,771
連結範囲の変動			△26,361		△26,361
持分法の適用範囲の変動			18,379		18,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	6,500	6,500	57,748	△15,771	54,977
当期末残高	1,049,642	1,029,642	268,047	△15,771	2,331,560

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,266	8,266	84,000	—	2,368,849
当期変動額					
新株の発行					13,000
当期純利益					65,729
自己株式の取得					△15,771
連結範囲の変動					△26,361
持分法の適用範囲の変動					18,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,149	4,149	△11,200	△85,533	△92,584
当期変動額合計	4,149	4,149	△11,200	△85,533	△37,606
当期末残高	12,415	12,415	72,800	△85,533	2,331,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,112	107,472
減価償却費	71,734	92,429
株式報酬費用	16,800	-
株式交付費	8,043	-
株式公開費用	10,648	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	34,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,986	△10,559
固定資産除却損	-	101
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△11,727
受取利息及び受取配当金	△186	△343
支払利息	282	668
為替差損益 (△は益)	-	△628
持分法による投資損益 (△は益)	-	△12,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,943	△128,576
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,770	△18,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,324	38,388
その他の負債の増減額 (△は減少)	123,302	△34,327
その他	862	303
小計	277,197	55,814
利息及び配当金の受取額	186	343
利息の支払額	△282	△0
法人税等の支払額	△209,716	△82,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,385	△26,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,261	△87,673
有形固定資産の売却による収入	-	164
無形固定資産の取得による支出	△9,808	△3,615
関係会社株式の取得による支出	△42,251	△10,000
投資有価証券の取得による支出	-	△49,460
投資有価証券の売却による収入	-	24,308
敷金及び保証金の回収による収入	63,991	2,713
敷金及び保証金の差入による支出	△2,359	△3,948
資産除去債務の履行による支出	△21,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,088	△127,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	25,000
長期借入れによる収入	-	108,000
株式の発行による収入	1,160,684	1,800
自己株式の取得による支出	-	△15,771
株式公開費用の支出	△10,648	-
リース債務の返済による支出	-	△1,409
少数株主からの払込みによる収入	-	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,035	117,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	△1,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,005,902	△37,278
現金及び現金同等物の期首残高	817,660	1,823,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	34,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,823,563	1,820,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた403千円は、「為替差益」23千円、「その他」379千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	367.77円	372.32円
1株当たり当期純利益金額	8.70円	10.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.11円	10.06円

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	49,371	65,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,371	65,729
普通株式の期中平均株式数(株)	5,673,703	6,285,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	411,261	245,210
(うち新株予約権(株))	411,261	245,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社インテイメート・マージャー（以下、「IM」といいます。）の株式を追加取得し、連結子会社化することを決定いたしました。

本件の詳細につきましては、平成27年10月29日の「持分法適用関連会社の連結子会社への異動に関するお知らせ」にて公表しております。

1. 株式取得の理由

当社グループでは、主にナショナルクライアントや大規模ポータルサイトのプライベートDMP構築やデータ活用の支援、データ解析、データ利用チャネルへの連携事業を目的として、平成25年6月、株式会社Preferred Infrastructureとの共同出資によりIMを設立いたしました。この度、株式を追加取得し、IMを連結子会社化とすることで、当社グループのより一層の経営基盤の強化・経営判断の迅速化等を図ることで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社Preferred Infrastructure

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成27年9月30日現在）

①名称	株式会社インテイメート・マージャー
②所在地	東京都文京区本郷二丁目40番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 築島 亮次
④事業内容	広告商品の開発
⑤設立年月日	平成25年6月24日
⑥資本金	20,000千円
⑦売上高	333,762千円（平成27年9月期通期）
⑧総資産	182,994千円（平成27年9月期末）
⑨純資産	82,167千円（平成27年9月期末）

4. 株式取得の時期

平成27年10月30日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数	20,000株
②取得価額	85,400千円
③取得後の所有株式数	40,000株（持分比率：100.00%）